

今週の為替相場見通し(2023年12月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		141.88 ~ 144.95	142.46	140.00 ~ 144.00
ユーロ	(ドル)		1.0893 ~ 1.1040	1.1015	1.0900 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		154.91 ~ 158.56	156.89	153.50 ~ 158.50
英ポンド	(ドル)		1.2613 ~ 1.2761	1.2699	1.2400 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	179.79 ~ 184.18	180.84	176.00 ~ 183.00
豪ドル	(ドル)		0.6685 ~ 0.6825	0.6799	0.6650 ~ 0.6950
(1豪ドル=)	(円)	*	95.08 ~ 97.59	96.88	94.50 ~ 98.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1)今週の予想レンジ: 140.00 ~ 144.00 円

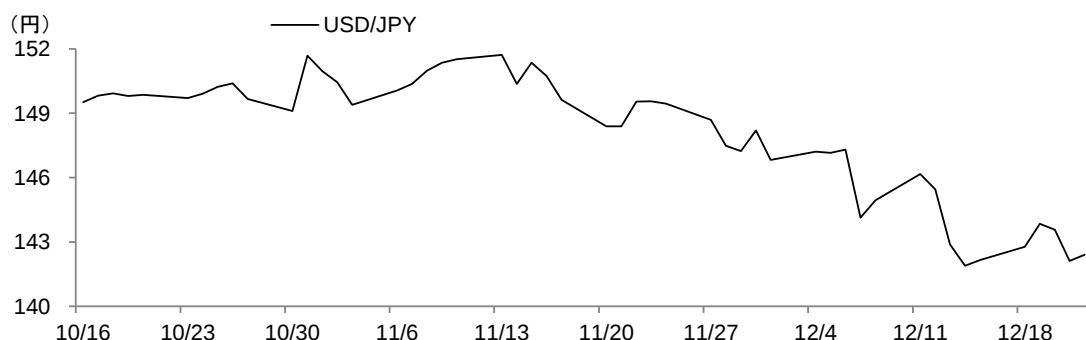
(2)ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のドル/円相場は、日銀金融政策会合を通過し上昇も、その後は値を戻しほぼ往って来い。週初18日、142.33円でオープンしたドル/円は、材料に欠ける中、小動き。海外時間は、複数のFRB高官によるタカ派な発言を受け、米金利上昇に合わせて一時143円台に乗せた。19日、ドル/円は日銀が大規模金融緩和の現状維持を決定後、143円台後半に急伸。海外時間は、植田日銀総裁の会見前後には荒く上下も、早期のマイナス金利解除が見込みにくくなったことを受け円売りが加速し、一時週高値となる144.95円に上伸。NY時間には、バーキン・リッチモンド連銀総裁のハト派な発言が材料視され、144円を割り込んだ。20日、ドル/円は143円台後半を中心にレンジ推移。21日、ドル/円は日本株の軟調推移や、内閣府による物価見通しの引き上げを受け、一時143円を割り込んだ。海外時間は、米7~9月期GDP(確報)の下方修正を受け、米金利が低下する中、142円ちょうど付近まで続落した。22日、ドル/円は米金利低下の流れに軟調推移。海外時間は、強弱入り混じる経済指標に売り買いが交錯。米12月ミシガン大学消費者マインドが予想を上回ると142.66円まで買い戻され、結局142.46円で越週した。

今週、来週のドル/円相場は上値の重い展開を予想。18~19日の日銀金融政策決定会合において金融緩和と政策の維持が決定され、会見でも早期の政策修正に対して慎重な姿勢が示された。1月会合での政策修正についても可能性が著しく低下したものの、マイナス金利解除は時間の問題との見方が根強い。米国においては強弱まちまちの経済指標を受け薄商いの中で荒い値動きとなっているが、FED高官による早期利下げに対する相次ぐけん制を受けてドル売りの流れに歯止めがかかっている状況。今週は25日(月)に予定されている植田日銀総裁の講演と27日(水)に公表される日銀会合の「主な意見」に注目が集まる。植田日銀総裁からマイナス金利解除のタイミングを示唆する発言が出てくる場合や「主な意見」にて出口に向けた踏み込んだ議論が明らかになる場合には、政策修正期待の再燃、急速な円買いも視野に入れておきたいところ。来週は3日(水)の米12月ISM製造業景気指数、5日(金)の米12月ISM非製造業景気指数、米12月雇用統計が焦点となる。特に、雇用統計では非農業部門雇用者、平均時給(前月比)共に鈍化が予想されているため、ドル売り要因となりやすい。もともと、クリスマス・年末年始と市場参加者は少なく、ボラタイルな動きには注意すべきか。

(3)先週末までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: 安値 141.88 円 高値 144.95 円 終値 142.46 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1150 153.50 ~ 158.50 円

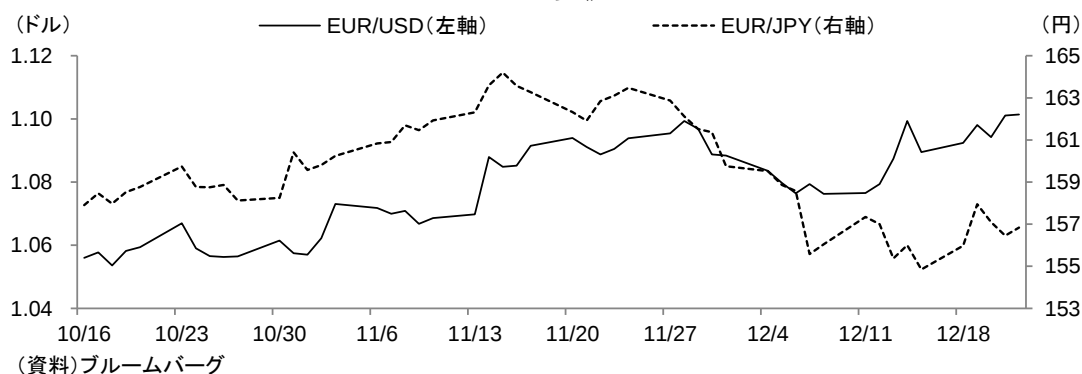
(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米金利低下を受け上昇。週後半には1.10台まで戻し、週末には1.1040と今年8月10日以来約4か月半ぶりの高値を更新する展開となった。週初18日、1.0896でオープンしたユーロ/ドルは、米独金利差縮小を受け1.09台前半までじり高。19日、ユーロ/ドルは欧州株高やFRB高官のハト派発言を受けた米金利低下が好感され、1.09台後半に続伸した。20日、ユーロ/ドルは独11月生産者物価指数(PPI)や英11月CPIの弱い結果を受けユーロ売りが優勢となる中、1.09台前半へ下落。21日、ユーロ/ドルは欧州株式の反転上昇や、軟調な米経済指標を受けた米金利低下に加え、デギンドス・ECB副総裁のタカ派な発言も材料視され、一時1.1012まで上昇し1.10台を回復。22日、クリスマス休暇を前にした様子見ムードの中、1.10台を割り込む場面も見られたが底堅く推移した。その後NY時間に発表された米11月耐久財受注(速報値)の結果が市場予想を上回ったことでドル買いに押される場面があったが、同時に発表された米11月個人支出やPCEコアデフレーターが市場予想を下回る結果になったことを受けて米金利が低下しユーロは大きく買い戻され、1.1040と約4か月半ぶりの高値をつけた。その後は材料に乏しく売り戻されるも、1.10台で底堅く、1.1015で越週した。

今週から年始にかけてのユーロ/ドル相場は上値を試す展開を想定。年内最後の主要中銀会合をこなし、年始にかけてイベントも少なく市場参加者も限定的となる中で基本的には動意に欠ける内容が想定されるが、12月中旬の会合後にFedのハト派転換とECBタカ派維持の対照さが際立っており、目下これを覆すほどの主要指標やイベントがないだけに、ユーロ買い・ドル売りの方向感は継続しやすいか。14日のECB会合後、ラガルドECB総裁は「基調的なインフレは緩和した」としつつも、「賃金上昇の力強さが主因となり物価上昇圧力は依然として高い」とインフレ退治への道のりの長さを窺わせており、「利下げについて今回全く議論していない」ことを明らかにしている。その他ECB高官からも利下げ議論は時期尚早として、市場の過度な利下げ織り込みに対するけん制発言が先週を通して相次いでおり、利下げ開始時期や回数について市場とのすり合わせを始めているFedとの対比的なユーロ買い戻しは継続しよう。なお、年末は主だった欧州経済指標の発表は予定していないものの、年明け5日(金)にはユーロ圏12月CPI(速報値)の発表を予定。市場では、エネルギー価格のベース効果で前月比上振れや前年比コアベースの高止まりが警戒されており、ユーロ買いサポートとなりやすいものと考ええる。なお、年末年始の閑散相場の中で、突発的なフローやヘッドラインによるボラタイルな値動きにも警戒しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(12/18~12/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.0893 高値 1.1040 終値 1.1015
(対円) 安値 154.91 高値 158.56 終値 156.89



3. 英ポンド

欧州資金部 神田史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2900 176.00 ~ 183.00 円

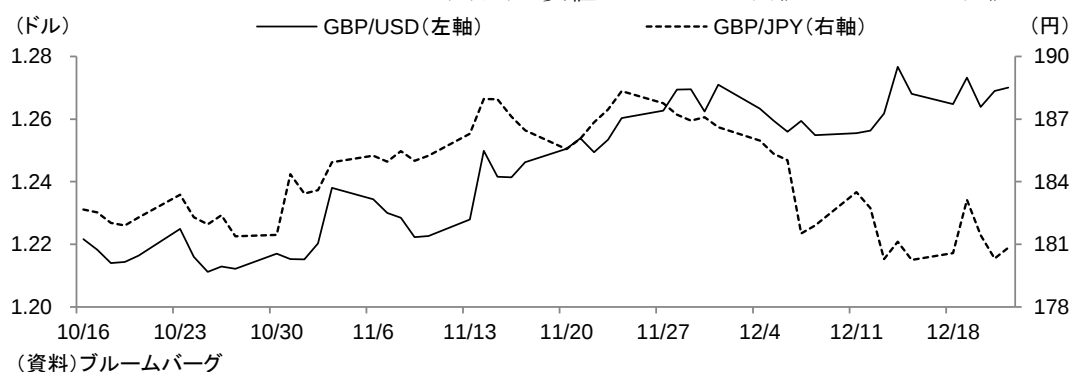
(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週1週間のポンド相場は、もみ合ったもののほぼ横ばい。ポンドは週初18日に対ドルで1.27近辺で始まる。19日の日本銀行の金融政策決定会合は、金融緩和姿勢とフォワードガイダンスの現状維持が発表され円全面安となり、ポンドも対円でおおよそ4円程度買われた。一方で、同日、欧州中央銀行のカザクス氏から「更なる利上げの可能性はまだ排除できない」などタカ派発言があったことが報じられ、ユーロ全面高での推移となる。ポンドもユーロに連れて対ドルで買い優勢となり底堅く推移した。翌20日、英11月CPIが発表され、前月比・前年比ともに予想を大幅に下回る結果となり、インフレ圧力の後退が市場で意識される形となった。ポンドは英10年債利回りの急落を伴ってすぐさま売りで反応し、対ドルで1.27台を割り込み、一時1.2660近辺まで下落した。21日のポンドは、前日の流れを汲んで軟調に推移し、下値を一時1.2613まで切り下げるも、米7～9月期GDP(改定値)の発表に先駆けてドル安が進み、急騰するユーロに連れてポンドも反発。米7～9月期GDPは予想を下回る結果となり、ドル安拡大でポンドは若干買い優勢で推移した。週末22日は朝方発表の英7～9月期GDPの確報値が前期比▲0.1%となったことで英景気の不況入り懸念が再び台頭。しかし米金利が下落しドルが弱含んだこともありポンドは堅調推移。対ドルで1.27近辺、対円では19日以降ドル/円の動きに連れて下落し180円台で越週となった。

今週1週間のポンド相場はクリスマスシーズンで閑散となる中、対ドルで小幅な弱含みを見込む。例年クリスマスシーズンは取引量が少なくなる時期であり、特筆すべき経済指標も見当たらない。一方、20日の英11月CPIによるポンド下落は英10年債利回りの急落を伴った印象的な動きだった。これまでポンド高を支えていた英中銀のタカ派的な姿勢が説得力を失いつつあり、市場による利下げ期待が高まっている。年初の1週間は、3日(水)の米12月ISM製造業指数、5日(金)の米12月雇用統計が注目される。12月FOMCにてパウエルFRB議長からハト派姿勢が出た一方でFED高官から市場の早期利下げ期待に牽制もみられた。市場参加者の利下げ期待は一樣に維持されているように見えるが、それら米指標で見定めようとする向きも見られる。底堅い経済指標が出れば期待の巻き戻しでドル買いに転じ、より一層のポンド安となる展開も考えられる。ただし逆に、デイスインフレを裏付ける弱い結果となるならドル売りが加速し、相対的にポンドが反発する可能性にも留意。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/18～12/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.2613 高値 1.2761 終値 1.2699
(対円) 安値 179.79 高値 184.18 終値 180.84



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.6950 94.50 ~ 98.00 円

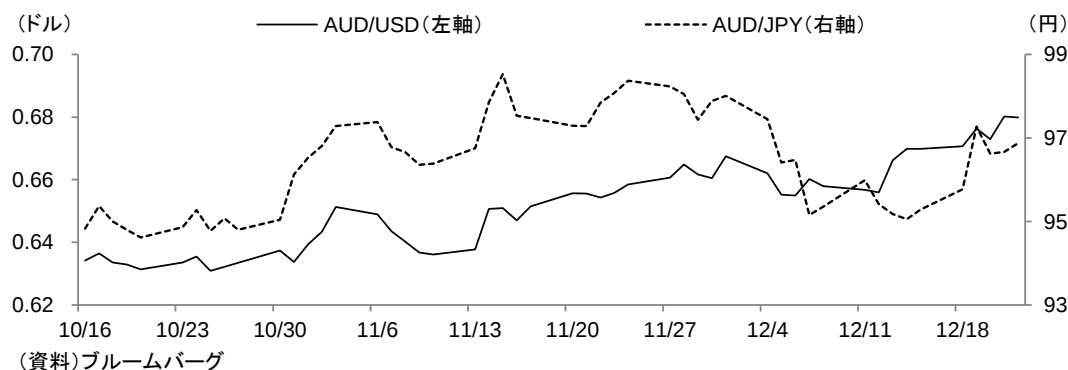
(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週後半に0.68台前半まで上昇する展開となった。18日、豪ドルは0.67近辺で取引開始後、特段材料が無い中、終日を通して0.6685～0.6736の狭い値幅で推移した。海外時間にグールズビー・シカゴ連銀総裁やメスター・クリーブランド連銀総裁が市場の早期利下げ観測をけん制する発言がみられるも、市場の反応は限定的となった。19日、豪ドルは0.67近辺で取引開始後、RBA議事要旨にてRBAが保有する政府債の満期前売却の可能性について検討したことが判明し、じり高の展開に。その後日銀金融政策会合で金融緩和策の現状維持が決定されたことを受けて豪ドル/円が急上昇し一時97.60円近辺を付けたが、豪ドル(対ドル)への影響は限定的。NY時間にバーキン・リッチモンド連銀総裁が、インフレに関して最近の進展が続けば、米金融当局が利下げに踏み切ることを示唆し、米国債利回りが小幅低下する中、豪ドルは一段と上昇し0.6760近辺で引けた。20日、豪ドルは0.6758スタート後、前日のタカ派寄りのRBA議事要旨や商品価格の上昇に支えられ、また、中国人民銀行が貸出基準金利の1年物及び5年物の貸出プライムレートを予想通り据え置いたことでも、リスク選好の流れが続き、豪ドルは0.67台後半にて底堅く推移。NY時間では、米12月コンファレンスボード消費者信頼感が大きく伸びた事で消費者の懸念が薄れている事を示したが、来年の米利下げ観測が一段と強まった事による世界的な債券買いの流れとなり、恐怖指数VIXが急上昇。株価が高値警戒感から急落すると引けにかけて豪ドルは0.6724まで下落した。21日、豪ドルは0.67近辺で取引開始後、特段材料無い中じりじりと上昇。NY市場時間に発表された米7～9月期GDPが前期比4.9%に下方修正され、事前予想も下回る結果となったことを受けてドルは売りで反応。豪ドルは一段と上値を迫る展開となり0.68近辺で引けた。週末22日、豪ドルは0.68近辺でオープンし、クリスマス休暇を控え、積極的な取引が手控えられる中、米金利がやや上昇したことを横目に豪ドルも0.6774まで弱含む展開。海外時間に入ると反発し、NY時間にて発表された米11月個人支出や、PCEコアデフレーター(前月比)等が予想を下回った事が嫌気され、ドル売りの流れに豪ドルは一時0.6825まで上昇し、引けにかけてはやや値を下げ、結局0.6799で越週した。

今週と来週の豪ドル相場は底堅い展開を予想する。先週はタカ派寄りのRBA議事要旨の内容や、米金利の低下等を背景に豪ドルは週末にかけて0.68台まで上昇する展開となった。今週から来週にかけては、クリスマス休暇や年末年始とホリデーシーズンとなっており、積極的な取引が手控えられる中、豪ドルは引き続き底堅い展開となろう。米インフレの落ち着きが確認され、来年の米利下げ幅に注目が集まっており、米金利が低下を続けており、ドルが弱含む展開が続いているが、年明け1月4日(木)発表のFOMC議事要旨、並びに1月5日(金)に予定している米雇用統計の内容によっては、取引が薄い中、豪ドルも上下にボラティルな展開となる可能性あり、留意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/18～12/22)の値動き:



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。